

タイヤ業界におけるリサイクルへの取組み —2013年—

一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 (JATMA)

1. 概況

【処理ルート】

平成23年4月1日に廃棄物処理法の改正が行われたが、特に混乱も無くスムーズに回収ルートの変更（従来のタイヤ販売店経由から直接業者委託への切り替え）が完了している。

【リサイクル状況】

日本国内における廃タイヤ(使用済みタイヤ)発生量は年間約100万トンで、その内のおよそ9割がリサイクル利用されている。

また、近年、廃タイヤは代替燃料としての需要が非常に旺盛で、製紙工場等の熱利用先は、国内発生分だけでは必要量の廃タイヤを確保することが出来ないため、海外から廃タイヤの切断品・破砕品を有価で購入することによって不足分を補っている状況が続いている。

【不法集積・不法投棄】

近年の廃タイヤ需要の高まりを背景に全体的に減少傾向にあり、特に周辺住民の生活環境上の支障が懸念されるものについて、自治体や行為者による撤去が進んでいる。

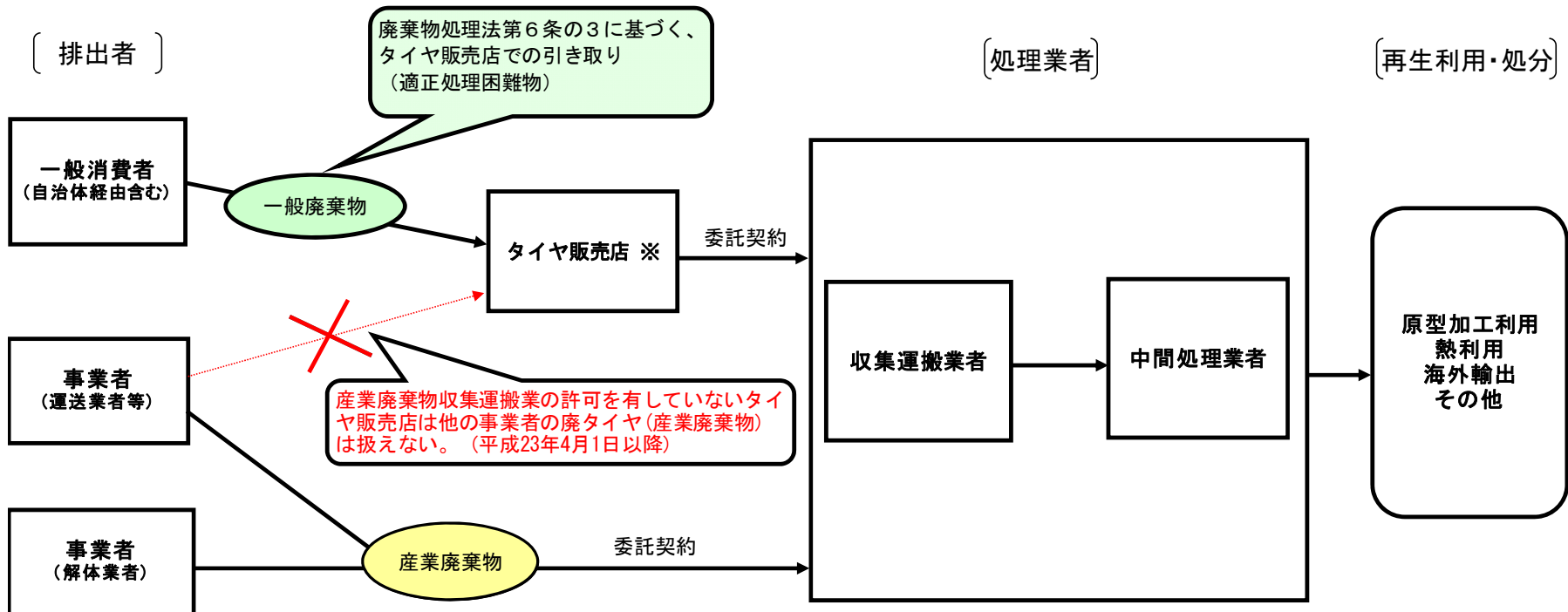
また、以前からあった物が新たに発見される場合はあるが、新規に発生した案件は確認されていない。

なお、不法集積とは業者の倒産等によって廃タイヤが集積場所にそのまま放置されたもの、不法投棄は行為者不明で投棄されたものと区分している。

【原状回復支援制度】

自治体による廃タイヤの不法集積・不法投棄の撤去を促進するため、2005年にタイヤ業界が独自に設置した制度であり、現在も継続して運用している。

2. 廃タイヤ処理ルート図



※ タイヤの販売を業とする者（タイヤ販売会社、タイヤ専門店、カー用品店、ガソリンスタンド、カーディーラー、整備工場等）をいう。

3. 日本国内における廃タイヤ発生量及びリサイクル状況

廃タイヤ(使用済みタイヤ)のルート別発生量

本数：百万本、重量：千トン

		2010年		2011年		2012年		前年比
タイヤ取替え時	本数	76	81%	80	87%	80	85%	100%
	重量	835	84%	882	88%	876	87%	99%
廃車時	本数	18	19%	12	13%	15	16%	125%
	重量	162	16%	117	12%	134	13%	115%
合計	本数	94	100%	92	100%	94	100%	102%
	重量	997	100%	998	100%	1010	100%	101%

廃タイヤ(使用済みタイヤ)のリサイクル状況

重量：千トン

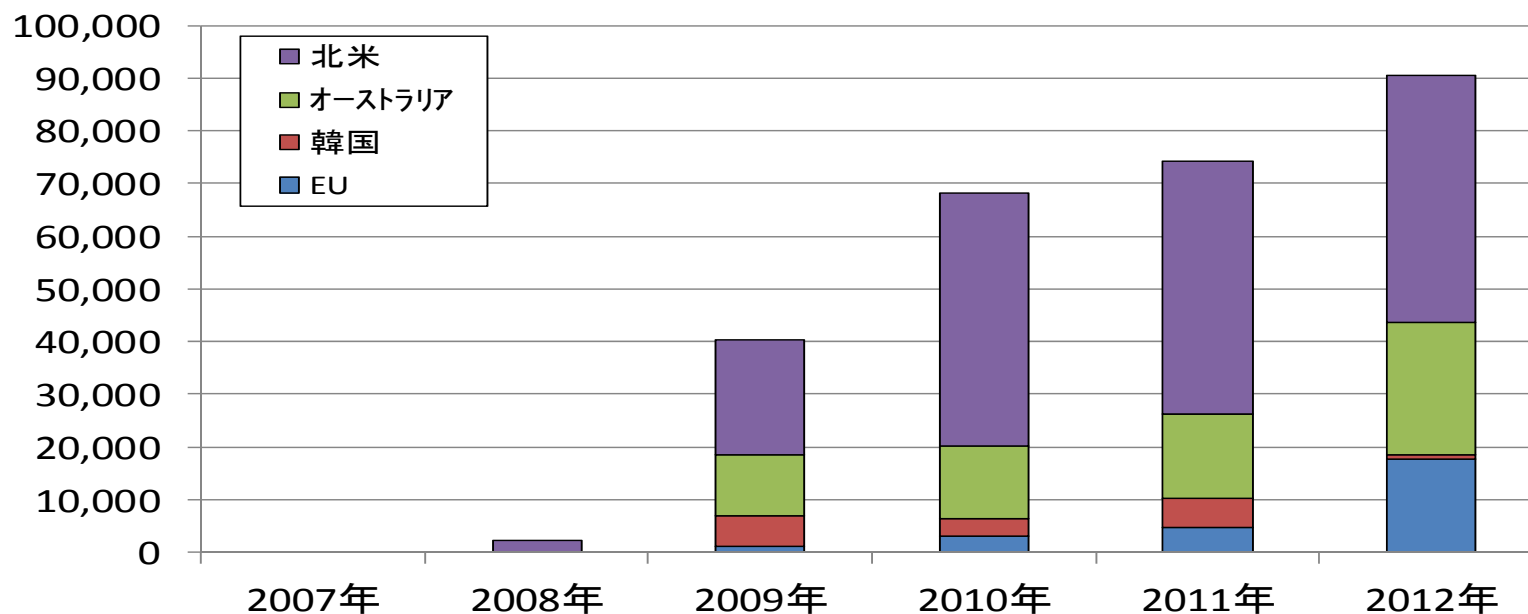
			2010年		2011年		2012年		前年比	
			重量	構成比	重量	構成比	重量	構成比	前年比	
リサイクル利用	国内	原形加工利用	更生タイヤ台用	48	5%	50	5%	57	6%	114%
			再生ゴム・ゴム粉	97	10%	97	10%	91	9%	94%
			その他	1	1%	1	1%	2	1%	200%
			小計(A)	146	15%	148	15%	150	15%	101%
	国内	熱利用	製紙	388	39%	377	38%	363	36%	96%
			化学工場等	9	1%	32	3%	37	4%	116%
			セメント焼成用	95	10%	77	8%	66	7%	86%
			製鉄	30	3%	31	3%	30	3%	97%
			ガス化炉	49	5%	45	5%	45	4%	100%
			タイヤメーカー工場	23	2%	20	2%	27	3%	135%
			中・小ボイラー	8	1%	6	1%	6	1%	100%
			金属精錬	1	1%	1	1%	0	0%	0%
		小計(B)	603	60%	589	59%	574	57%	97%	
	海外	輸出	中古タイヤ	147	15%	152	15%	151	15%	99%
			カットタイヤ	8	1%	10	1%	8	1%	80%
小計(C)			155	16%	163	16%	158	16%	97%	
リサイクル利用合計(A+B+C)			904	91%	900	90%	882	87%	98%	
埋め立て			4	1%	2	1%	2	1%	100%	
その他			89	9%	96	10%	126	12%	131%	
小計(D)			93	9%	98	10%	128	13%	131%	
合計(総発生量:A+B+C+D)			997	100%	998	100%	1010	100%	101%	

備考1：各数値は四捨五入しているため、個々の項目を合算した数値と小計・合計の数値が一致しない場合がある。

備考2：本表には「廃タイヤ(切断品・破砕品)輸入量」の数量は含まれていない。

4. 廃タイヤ（切断品・破砕品）輸入量

重量：トン



単位：トン

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
北米	0	2,174	21,762	47,887	48,015	47,184
オーストラリア	0	0	11,540	13,821	15,938	25,120
韓国	0	0	5,849	3,374	5,566	719
EU	0	0	1,043	3,089	4,696	17,669
合計	0	2,174	40,194	68,171	74,215	90,692

備考：この輸入量は「日本国内における廃タイヤ発生量及びリサイクル状況」には含まれていない。

5-1. 不法集積・不法投棄状況

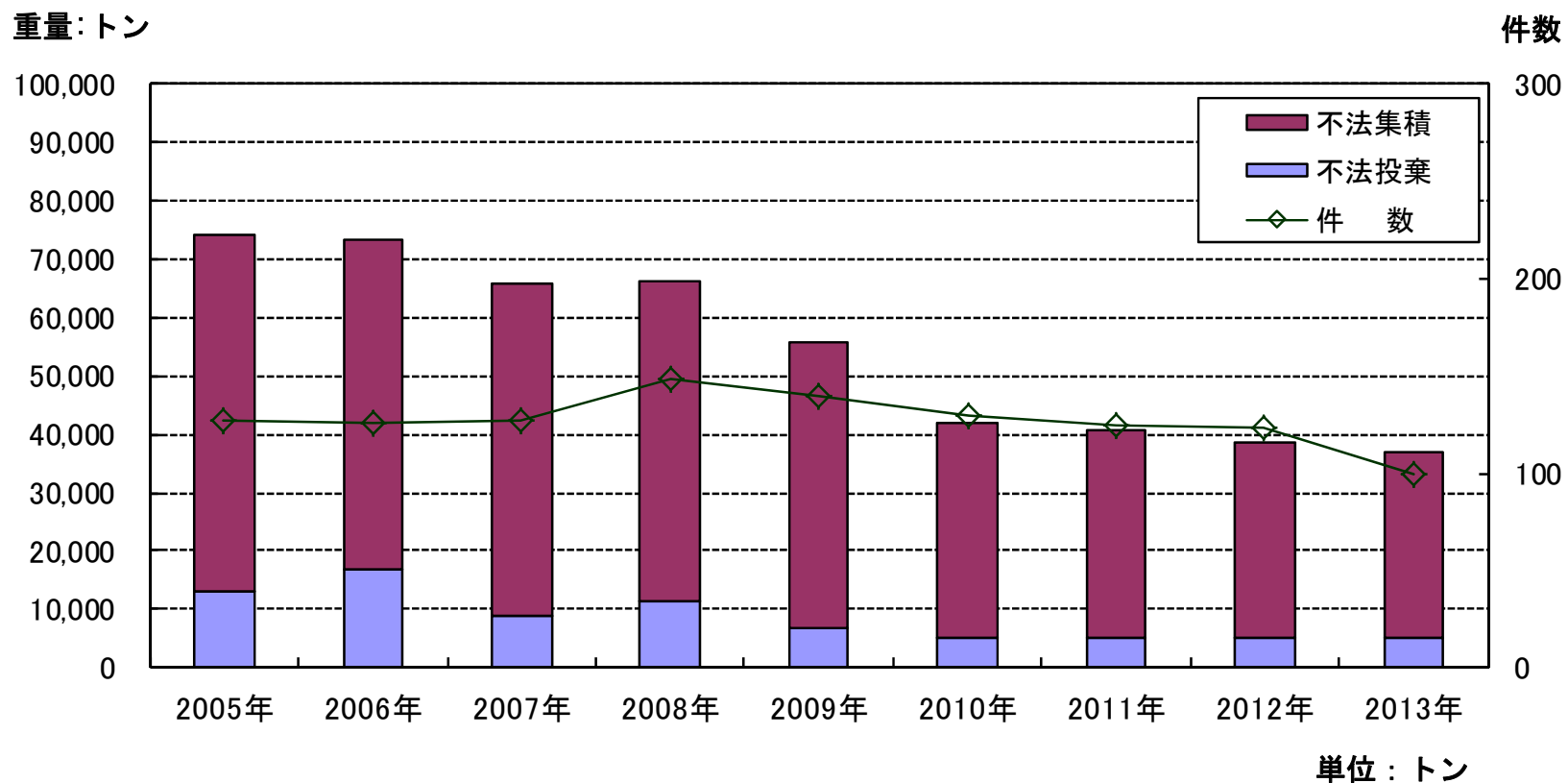
	不法集積					不法投棄				
	2012年2月		2013年2月		差 (b-a)	2012年2月		2013年2月		差 (b-a)
	件数	重量(トン) a	件数	重量(トン) b		件数	重量(トン) a	件数	重量(トン) b	
北海道	18	2,710	7	2,110	-600	4	540	2	420	-120
東北	22	3,633	13	2,840	-793	5	825	8	1,065	240
関東甲信越	28	10,319	22	9,049	-1,270	5	330	4	290	-40
首都圏	4	1,395	4	1,395	0	6	454	6	454	0
中部	7	9,200	7	9,200	0	0	0	0	0	0
近畿	4	664	3	564	-100	1	2,000	1	2,000	0
中国	2	750	3	270	-480	4	464	3	324	-140
四国	2	183	2	183	0	2	95	2	95	0
九州	8	4,815	11	6,220	1,405	1	300	1	300	0
合計	95	33,669	72	31,831	-1,838	28	5,008	27	4,948	-60
	処理完了 30 件 新規 7 件			処理完了 4 件 新規 3 件						

廃タイヤ1本の重量を10kg(100本=1トン)として計算したもの。

不法集積：業者の倒産、逮捕、行方不明等によるもの

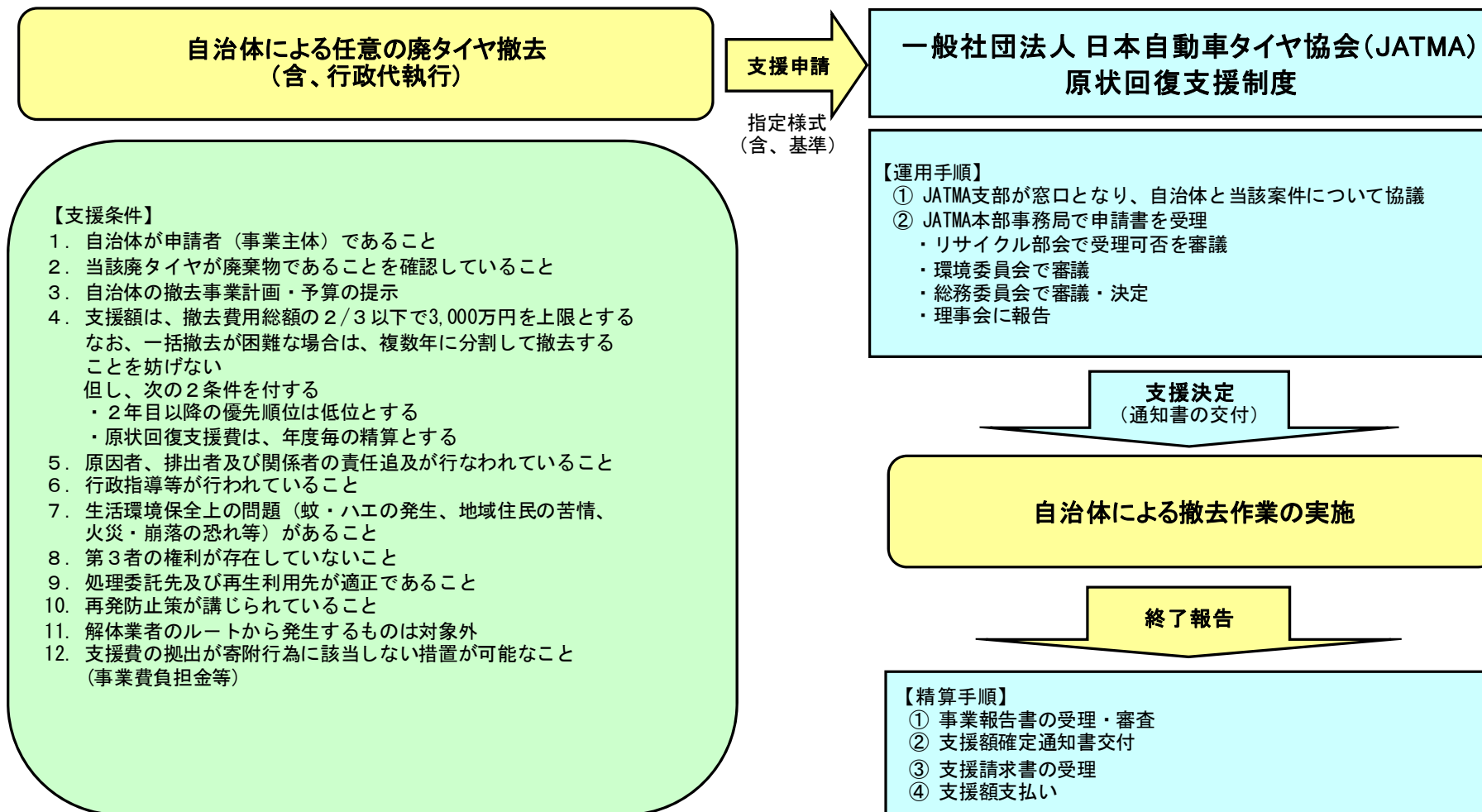
不法投棄：投棄した行為者が不明のもの

5-2. 不法集積・不法投棄の年度別推移



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
不法集積	61,080	56,580	56,660	54,670	49,231	36,858	35,693	33,669	31,831
不法投棄	13,110	16,870	9,090	11,350	6,648	5,241	4,996	5,008	4,948
件数	127	126	127	148	140	130	124	123	99

6-1. JATMA原状回復支援制度運用スキーム



備考：JATMA原状回復支援制度の限度額を超える案件については、公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団の制度を紹介する。

6-2. J A T M A 原状回復支援実績

No.	自治体名	申請者	撤去作業期間		撤去量		撤去費用(千円)	
			開始	終了	本数(本)	重量(トン)	支援額	総額
1	兵庫県 加古川市	ひょうご環境創造協会	2005年3月	2005年5月	37,400	374	6,490	9,740
2	兵庫県 安富町	ひょうご環境創造協会	2005年2月	2005年3月	22,100	221	7,245	10,868
3	岐阜県 養老町	養老町	2005年10月	2005年12月	72,400	683	19,719	29,579
4	栃木県 佐野市	赤見地区廃タイヤ撤去委員会	2006年1月	2006年2月	76,000	760	13,637	20,456
5	兵庫県 神戸市	神戸市	2005年5月	2005年11月	462,900	4,629	20,000	162,000
6	栃木県佐野市(第2期)	赤見地区廃タイヤ撤去委員会	2006年11月	2006年12月	225,400	2,254	30,000	49,800
7	兵庫県 神戸市	神戸市廃タイヤ撤去処理実行委員会	2006年10月	2006年12月	46,649	382	7,198	10,800
8	鳥取県 鳥取市	鳥取市	2007年5月	2007年10月	307,700	3,077	30,000	45,020
9	長崎県 大村市	長崎県	2007年7月	2007年12月	235,700	2,357	21,086	31,630
10	長野県 中野市	牛出地区廃タイヤ撤去委員会	2007年10月	2008年3月	327,400	3,274	30,000	45,000
11	埼玉県 行田市	埼玉県/行田市/埼玉県産廃協会	2007年11月	2007年3月	100,000	1,000	11,550	19,339
12	栃木県 宇都宮市	さるやま町廃タイヤ撤去委員会	2007年12月	2008年2月	35,000	354	5,329	7,993
13	長崎県 長崎市	長崎市	2008年10月	2008年12月	50,100	501	10,834	16,251
14	鳥取県鳥取市(第2期)	鳥取市	2008年5月	2008年11月	300,000	3,073	30,000	45,000
15	長野県中野市(第2期)	牛出地区廃タイヤ撤去委員会	2008年6月	2008年7月	110,000	1,132	14,737	22,834
16	埼玉県 栗橋町	埼玉県/栗橋町/埼玉県産廃協会	2009年1月	2009年2月	150,000	1,487	27,480	41,220
17	和歌山県 すさみ町	すさみ町	2009年1月	2009年3月	50,521	404	6,552	9,828
18	鳥取県鳥取市(第3期)	鳥取市	2009年6月	2009年12月	129,200	1,292	20,900	31,350
19	新潟県 新潟市	新潟市	2010年1月	2010年3月	130,000	1,372	23,862	35,793
20	北海道 石狩市	石狩市厚田区望来廃タイヤ撤去協議会	2009年11月	2009年11月	64,000	640	4,681	7,022
21	千葉県 流山市	流山市	2012年1月	2012年3月	24,000	240	4,230	6,344
2005~2012年合計					2,956,470	29,506	345,530	